資料3

議題３　企業版ふるさと納税に関する企業への周知又はアプローチ方法について（尾張旭市提出）

市名	回答		
	（１）周知又はアプローチ方法	（２）（１）による企業の反応	（３）今後の企業への周知又はアプローチ方法
名古屋市	本市も令和4年3月に地域再生計画の認定を受けたところであり、今後、市ホームページやポータルサイト等を活用しながら周知及びアプローチを図っていく予定である。	現時点では企業からの反応なし	（１）に同じ
豊橋市	・特になし	–	・市ホームページ及び地方創生ポータルサイトの掲載をしている。その他の手法について、本市の工業団地等に進出している企業に対し、産業部局等のネットワークを活用し個別訪問する等、本市においても検討を進めている。
岡崎市	本市ホームページに企業版ふるさと納税のページを作成し、周知しております。 アプローチについては、本市と関わりのある企業及び各事業の推進に必要な企業に対して、直接依頼をしております。	企業メリットの少なさ、事業所が所在する他市との関係悪化等を理由に断られることもありますが、企業イメージの向上、行政とのパートナーシップ、寄附活用事業に対する理解等を理由に寄附をいただくケースもございます。	寄附活用事業に対する賛同を得るためには、各事業の魅力を「より具体的に」、「より解りやすく」伝えることが重要なため、今後も事業により影響を受ける企業、事業拡大を狙う企業等に対して、直接アプローチを行う予定です。
一宮市	・一宮市公式ウェブサイト内の「企業版ふるさと納税を活用した寄附を募集します」ページで周知（ウェブサイトページID：1037088） ・報道機関に募集開始の記事を投げ込み ・内閣府/内閣官房「企業版ふるさと納税ポータルサイト」に「尾州魅力発信事業」を掲載	企業版ふるさと納税については、年に数件の問い合わせがあるが、（１）の効果であるかは不明	（１）による周知に加え、市役所に足を運んでいただける企業様の目に留まるようなチラシやポスターの作成も検討していきたい。
瀬戸市	当市においても現状では、市ホームページやポータルサイトへの掲出のみです。	特段大きな反応はありません。	当市としても、企業版ふるさと納税の周知やアプローチ方法に関して何か良い取り組みがあれば、ご教示いただければと思います。
半田市	現在のところ、市ホームページへの掲載以外の周知やアプローチは特に実施していない。		民間のポータルサイトの活用や、市外の企業への個別の営業については、状況に応じて今後検討していきたい。
春日井市	・市ホームページでの募集 ・企業版ふるさと納税ポータルサイト「企業版ふるさとチョイス」への掲載 ・企業版ふるさと納税ポータルサイト「ふるコネ」への掲載	令和３年度寄附実績・・・１件 ⑴　寄附金額　300千円 ⑵　寄附活用事業　高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	現状、（１）以外の周知及びアプローチについて取り組む予定はないが、今後、必要であれば、商工会議所と連携し、対象企業や寄附対象事業に関連する業界団体への周知方法などを検討していく。
豊川市	○地方創生に関する包括連携協定締結先企業に対し、個別にアプローチを行っている。 ○寄附意向企業に対し、企業版ふるさと納税制度に基づく寄附を勧めている。	そもそも企業側の企業版ふるさと納税制度に対する認知度が低く、「税理士に聞いてもよく分からないから、一般の寄附でお願いしたい。」という回答が多い。	有料のマッチングサイトへの掲載を検討
津島市	各担当課において、業務に関係する企業等へ寄附の働きかけを実施。	数件、寄附の申し入れがあり、具体的な内容について、各担当課で調整していただいている。	市長のトップセールスによる企業への働きかけ。 パンフレットの作成。
碧南市	企画部門に関係のある企業に口頭にて案内する等になります。	制度を把握してない企業が多く、随時説明を行っています。	現在、検討中です。
刈谷市	市のHPで周知しています。	特にありません。	新たな財源確保策として、幅広に周知していきたいと考えていますが、現状、効果的な手法を調査・研究中です。
豊田市	・企業版ふるさと納税の獲得に関する庁内のEラーニングを実施し、事業課によるセールスを推進 ・本市の特徴的な事業をピックアップした「事業カタログ」を作成し、市ホームページに掲載するほか、事業課自身の営業ツールとして活用	今年度からの試みのため実績なし	今年度の取組状況を見て判断

議題３　企業版ふるさと納税に関する企業への周知又はアプローチ方法について（尾張旭市提出）

市名	回答		
	（１）周知又はアプローチ方法	（２）（１）による企業の反応	（３）今後の企業への周知又はアプローチ方法
安　城　市	プッシュ型のアプローチとしましては、地道に企業へ個別周知しています。	制度への理解、関心は示すものの、実際の納税には至っていないことから、企業にとって有益か否かの判断や社会貢献の不透明性など、決断に迷っていると感じています。	事業ごとにアプローチする企業を想定し、納税による企業や地域住民への貢献スキームを作成し、個別に企業訪問を実施する予定です。
西　尾　市	現在は特に行っていません。	なし。	商工部門などから企業にアプローチしていくために、庁内で担当者向けの説明会を開催する予定です。
蒲　郡　市	マッチング業者を介した周知	マッチング業者を介しているため直接の反応は把握できていないが、令和３年度は実績として１件の申し込みがあった。	マッチング業者を介した周知について拡大及び掲載内容の強化を行っていきたい。
犬　山　市	特にありません。	―	市ホームページやポータルサイトへの掲出以上のものは考えておりません。 他自治体の取組みを参考にさせていただけたらと考えております。
常　滑　市	当市では、今年度から第２期常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートしたことから、第６４回の地域再生計画認定申請（令和４年５月）において、計画の変更申請を提出している。 これまでは、制度を活用した事業がなかったことから、企業への周知又はアプローチはおこなっていない。	（１）のとおり、周知又はアプローチをおこなっていない。	地域再生計画の変更承認後に向けて検討中。
江　南　市	当市は現在、地域再生計画の認定申請に向けた準備段階であり、活用に関する具体的な事例及び予定はありません。	事例なし	未定
小　牧　市	市ホームページ内に掲載しているほか、内閣府の地方創生サイトにSDGsの目標設定とともに掲載している。	令和3年度中に２件の申し出があった。	今後機会をとらえて企業へ特に寄付を募集している事業について重点的にPRを行う。
稲　沢　市	市HPにおいて、企業版ふるさと納税制度の概要及び、寄附の対象となる本市の事業について掲載し、手続方法の案内説明も記載している。 また、所管課である企画政策課の窓口に、内閣府地方創生推進事務局が発行している「企業版ふるさと納税」に関するリーフレット・パンフレットを設置している。	令和３年度中に、市HPの内容を見た企業から２件の問い合わせがあり、いずれも本市への寄附に繋がった。	今後も、市HPにて制度のPRをするとともに、寄附していただいた企業や使途も実績として掲載し、寄附が社会貢献活動のアピールに繋がるという点をPRしていく。
新　城　市	新城市では、企業版ふるさと納税の活用は豊川市と連携して活動している「東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト」のみです。プロジェクトを担う協議会に両市の支払う負担金が企業版ふるさと納税の受け皿となっています。 市ホームページや協議会の活動（展示会への出展等）を通して周知を行っています。	官民連携で一体となった取組は全国的にも珍しく企業の反応も上々であると感じています。	市ホームページや展示会出展でのPRを継続しつつ、協議会独自のホームページを立ち上げ、PRに一層力を入れていく予定です。
東　海　市	株式会社ふるさと納税マッチングサポートへ東海市と企業とのマッチングサポートを依頼。	実績無し。	特に無し。
大　府　市	配布用のチラシを作成し、事業実施の際に関わる企業へ企業版ふるさと納税について説明をしています。	地域貢献を考えている企業からは好感触で、寄附に結び付いたケースもあります。	配布用チラシ及び市公式ウェブサイトに地方創生の取組事業を掲載しており、定期的に特色のある事業に変更し、企業の興味が引けるよう改良していく予定です。
知　多　市	寄附の申し出があった際に、企業版ふるさと納税について検討して頂いています。	企業版ふるさと納税の活用に至った実績があります。	活用に向けて今後検討していきます。
知　立　市	市HPに周知ページを掲載。 関わりのある企業に対し、自作の営業資料を用いて、アプローチ。	寄附実績 R元年度：１件 Ｒ２年度：１件 Ｒ３年度：２件 Ｒ４年度：２件（寄附申出）	成功報酬型の営業委託を検討中。

議題３　企業版ふるさと納税に関する企業への周知又はアプローチ方法について（尾張旭市提出）

市名	回答		
	（１）周知又はアプローチ方法	（２）（１）による企業の反応	（３）今後の企業への周知又はアプローチ方法
尾張旭市	企業への周知については、市ホームページや専用のポータルサイトへの掲出を通じて実施することを予定していますが、それ以外の方法については現在検討中です。 また、内閣府等によるマッチングなど、その他のアプローチ方法についても検討中です。	現時点では、周知方法等を検討中なので、まだ企業の反応を得られていません。 このため、ぜひこれまでの取組に基づく状況について御教示ください。	現時点では、周知方法等を検討中なので、今後の予定についても未定です。 これまでの取組や実施効果を踏まえ、新たな周知やアプローチ等を実施する予定がありましたら、ぜひその内容を御教示ください。
高浜市	現在、今年度（令和4年度）からの活用を目指し、地域再生計画を作成中です。そのため、周知またはアプローチ方法については、先に活用を始めている他市町村様の事例を参考にさせていただきたいと考えております。	現時点で実施していないため、企業の反応は分からないが、制度発足直後、市内の事業者を訪問した際は、あまり良い反応はなかった。	周知またはアプローチ方法については、先に活用を始めている他市町村様の事例を参考にさせていただきたいと考えております。
岩倉市	市ホームページやポータルサイトに掲出する以外の方法は今のところありません。		検討中
豊明市	①内閣府の地方創生ＳＤＧｓプラットフォームのマッチングイベントでのプレゼン ②市公式ウェブサイト、ＳＮＳ等による発信 ③民間の企業版ふるさと納税ＰＲサイトを活用した発信 ④事業担当課による市に関連のある事業者への個別ＰＲ	寄付実績４件のうち、ＰＲ方法別の実績は以下のとおり。 ③：１件 ④：３件	引き続き、上記のとおり実施予定。
日進市	特になし。	特になし。	事業内容が企業にイメージしやすくなるよう、地域再生計画に基づいた具体的なプロジェクトを立ち上げ、それをネタに関連企業への訪問等を行う予定。また、パンフレットを作成・活用しそれらの配布やDMの送付によるアプローチも検討中。
田原市	本市における企業へのアプローチ手法としては、地方創生関連事業のうち訴求力の高い特定の事業を選定したうえで、普段から本市市政運営と結びつきが強い企業に対し個別アプローチを行っている。	普段から市と結びつきが強い企業であり既に関係性が構築できていること、また、訴求力が高く企業からの共感が得られやすい事業を選定し調整を行っていることから、概ね好意的に受け止めていただき、ご協力いただけている状況である。	今後も同様のアプローチを継続するとともに、更なる拡充に向け、民間事業者等と連携した営業活動なども検討していきたい。
愛西市	（周知）ホームページ掲載し、納税いただいた企業の紹介及び企業ホームページのリンクを設置しています。 （アプローチ）企業との連携を取りやすい企業誘致課・都市計画課と連携し、企業訪問を実施しています。	大企業であっても認知は非常に低く、制度自体のPR不足を感じます。	市として、企業側のメリット（広告等）となるものを創設しPRしていきたいです。
清須市	特に行っていない		検討中
北名古屋市	特に実施していません。		
弥富市	特になし	―	本市も令和４年３月に地域再生計画の認定が下りたため、今後、ホームページや広報誌に加え、イベント等での告知を検討。
みよし市	未実施		現段階では未実施。 今年度中に地域再生計画の認定申請を行う予定。
あま市	企業版ふるさと納税は現在行っておりません。		予定はありません。
長久手市	ホームページ掲載	ホームページを経由しての問い合わせ等はないが、市へ寄付を希望する団体から企業版ふるさと納税に関する問い合わせがあったが、手続き上の問題により、企業版ふるさと納税の活用には至らなかった。	各担当部局へ制度の周知を行い、活用を促進することや寄付いただいた企業のPRを目的に報道発表や広報への掲載等を行うガイドライン等を作成し、企業版ふるさと納税を活用することでメリットがあることを事業者に伝え、活用を促す。